

# 全国保険医新聞

発行所  
全国保険医  
団体連合会  
東京都渋谷区  
代々木2-5-5  
5F  
〒151-0053  
新宿区協栄館内  
03(3375)5121  
FAX 03(3375)1885  
発行人/住江 憲男  
振替口座 00160-0-140346  
購読料 年共11ヶ月750円  
(会員の購読料は、会  
費に含まれています)  
http://hodanren.  
doc-net.or.jp/

## 主な記事

- ▼ 4・11消費税増税中止を求める国民大集会……………2面
- ▼ 政策解説「民間保険商品の『現物給付化』」……………3面
- ▼ 「TPP交渉の知られざる実態」(内田聖子氏)……………4面
- ▼ 共通番号法案の問題点……………5面

## 有床診の役割、国は理解を

### 日慢協・武久会長と懇談

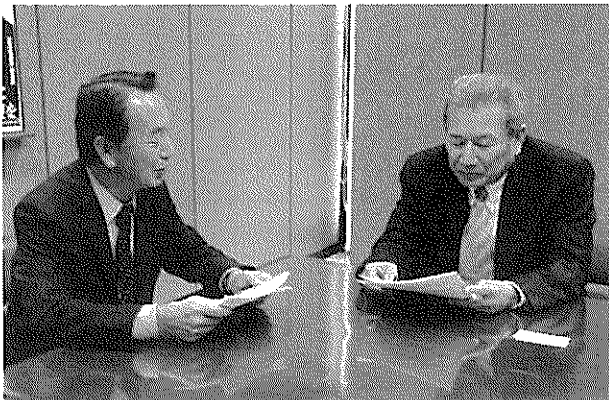
全国保険医団体連合会は4月15日、日本慢性期医療協会(日慢協)の武久洋三会長と、2014年診療報酬改定に向けた課題や、社会保障・税一体改革、TPPなどの問題で懇談した。

#### 管理栄養士義務化の問題点、提起したい

武久日慢協会長は「有床診の実態や役割が、政府・厚労省に理解されていない」と指摘。現在行われている中協協の「入院医療費等の調査・評価分科会」の構成メンバーとして、管理栄養士配置義務化の問題を提起したいと述べた。

#### 保団連の取り組みに賛意

住江会長は、安倍政権の進める社会保障・税一体改革は国民の生活や雇用を破壊し、社会保障を崩壊に導くものとして、またTPPへの参加は国民生活に決定的なダメージを与えるものであり、国会内外で参加表明撤回を取り組みを強めていると述べ、保団連の運動への理解と協力を求めた。



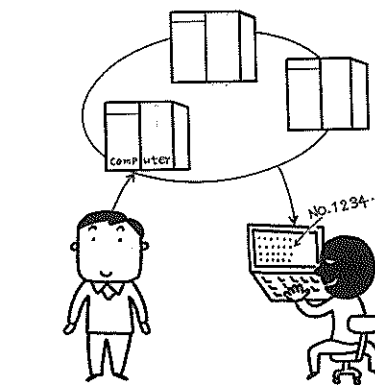
懇談する住江保団連会長(左)と武久日慢協会長(右)

#### 示した。

在宅医療等との連携をはかりながら、慢性期医療の質の向上を目指す活動を充実に努め、急性期医療

## 夏季特集号への投稿募集中

2013年夏季特集号への「会員投稿」を募集しています。テーマは自由です。俳句・川柳・詩・随想・写真など季節のものを歓迎します。本文字数は600字前後。住所、氏名、年齢、ファックス・電話番号を明記(ファックス番号は著者校を正用する必要があります)(写真は4切りサイズまでをお送りください。締め切り7月5日。掲載可否は編集会議で決定します。あて先 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5/FAX 03(3375)1885 ※採否の連絡と原稿・写真の返却はしません。



共通番号で個人情報がない 高村 忠範

## 羅針盤

宮城県では被災者の医療費全額補助がこの3月で打ち切られ早速その影響

が出始めている。被災後、宮城県の歯科受診傾向をみると受診者と総医療費は2割前後増加していたが、この4月からはキャンセルが相次いでいる▼1980年頃、米国で行われた大規模なRAND医療保険実験がある。2000世帯が約5年間にわたり、すべての医療サービスに対する保険の自己負担率を0%、25%、50%、95%から選択して実施。多岐にわたる研究が行われた。歯科医療に

## 小説 いしや先生



山形県西川町提供

### 次号より連載

本紙次号(5月5・15日号)より、あべ美佳氏の小説『いしや先生』の連載がスタートする。昭和初期、無医村であった山形県大井沢村(現・西川町)で、貧困や無知に立ち向かいながら地域医療を根付かせることに尽力した志田周子(しだちかこ・1910~1962、写真)氏の活躍を描く。あべ氏は山形県出身でNHKドラマ『陽炎シリーズ』(2007年~)の脚本を手がけるなど脚本家として活躍。2012年に『雪まんま』(NHK出版)で長編小説デビューした。【7面に関連記事】

## 新リーフレットを作成 会員署名にご協力を

保団連では、国民皆保に取組んでいる。保険制度の形骸化につながるTPP参加阻止に向け、医師、歯科医師の声を集めようとして、緊急にTPP参加反対の会員署名を増やそうと、緊要に呼び掛けている。TPPをテコに輸出倍増を目指すアメリカの狙いの下、薬価の高騰、混合診療の全面解禁による民間医療保険の参入拡大、医療経営の営利化のほか、食料自給率のさらなる低下と揺らぐ食の安全・安心、ISD条項による国民生活を守るルールの撤廃、地域経済への影響などについてワンポイントで解説している。

## TPPと私たちの暮らしのこと。



新しいリーフレット(A5判カラー・8ページ)のお問い合わせは各保険医協会・医会、保団連まで

また、リーフレット「TPPと私たちの暮らしのこと」を作成し、活用を呼び掛けている。TPPをテコに輸出倍増を目指すアメリカの狙いの下、薬価の高騰、混合診療の全面解禁による民間医療保険の参入拡大、医療経営の営利化のほか、食料自給率のさらなる低下と揺らぐ食の安全・安心、ISD条項による国民生活を守るルールの撤廃、地域経済への影響などについてワンポイントで解説している。